



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-527-9861

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日

2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	37,517	6.5	2,856	42.8	2,876	42.9	2,197	41.8
2018年12月期	40,113	7.0	4,989	2.1	5,038	0.0	3,775	11.5

(注) 包括利益 2019年12月期 2,145百万円 (29.8%) 2018年12月期 3,053百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	60.02	59.86	6.8	6.6	7.6
2018年12月期	104.85	104.65	12.3	11.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 3百万円 2018年12月期 47百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	43,967	32,372	73.2	891.06
2018年12月期	43,291	32,345	74.5	875.98

(参考) 自己資本 2019年12月期 32,203百万円 2018年12月期 32,230百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	3,621	992	1,721	12,396
2018年12月期	1,955	1,588	762	11,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		15.00		15.00	30.00	1,072	28.6	3.5
2019年12月期		17.50		15.00	32.50	1,186	54.1	3.7
2020年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		46.7	

2019年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	2.7	1,200	8.8	1,250	1.0	850	8.0	23.22
通期	40,000	6.6	3,200	12.0	3,250	13.0	2,350	7.0	64.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	37,735,784 株	2018年12月期	37,735,784 株
2019年12月期	1,595,324 株	2018年12月期	941,631 株
2019年12月期	36,603,520 株	2018年12月期	36,012,121 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
販売実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済情勢は、製造業等の設備投資に慎重な姿勢がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米中の通商問題の長期化、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、「新しいことをやってみよう！」をキャッチフレーズに、すべての部門で新たな取り組みを積極的に進め、グループの求心力を高めるとともにシナジー効果の拡大を図り、更なる成長を目指してまいりました。また、「安全で安心な社会」「快適で効率の良い社会」の実現に向け、グループ全体で大胆に未来を描きながらスピード感を持って事業を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、スマートフォンの世界需要の頭打ちによる設備投資の抑制が続き、FA事業及びMVL事業が伸び悩んだことと、SS事業の防犯関連の販売が伸び悩んだ結果、売上高は375億17百万円と前年度に比べ6.5%の減収となりました。利益面につきましても、売上総利益の減少に加え買収会社の販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は28億56百万円（前年度比42.8%減）、経常利益は28億76百万円（前年度比42.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億97百万円（前年度比41.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① SS事業

当社グループの主力事業であるSS事業は、売上高198億2百万円（前年度比6.4%減）となり、営業利益は相対的に原価率の高い製品の販売が増加したことや、米中貿易摩擦に伴う追加関税等の影響により原価率が上昇した結果、17億31百万円（前年度比37.9%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高132億54百万円（前年度比7.8%減）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向け屋外用センサーの販売が順調に推移した結果、前年度実績を上回りました。一方、海外におきましては、中南米及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が伸び悩んだ結果、前年度実績を下回りました。

自動ドア関連につきましては、米国の大手自動ドアメーカー向けの販売は順調に推移したものの、国内向けの販売が伸び悩んだ結果、売上高は44億39百万円（前年度比0.4%減）となりました。

② FA事業

FA事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、電子部品業界等、全体的に設備投資が低調に推移いたしました。また、海外におきましても、米中貿易摩擦の長期化を発端とする景況感の悪化によりヨーロッパでの販売が低調に推移した結果、売上高は71億40百万円（前年度比16.5%減）となりました。営業利益は、経費削減に努めたものの、売上総利益が減少したことにより5億96百万円（前年度比50.9%減）となりました。

③ MVL事業

MVL事業は、ヨーロッパにおける買収による売上高の増加はあったものの、米中貿易摩擦の長期化の影響で半導体やスマートフォン向けの投資の抑制が続いたことにより、国内での販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は94億49百万円（前年度比0.4%減）となりました。営業利益は、営業拠点の拡充やAIラボの開設等の先行投資負担の増加等により、5億32百万円（前年度比41.8%減）となりました。

④ EMS事業

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の増加により5億70百万円（前年度比0.9%増）となりました。一方、営業利益はグループ内製品の製造が伸び悩んだ結果76百万円（前年度比78.0%減）となりました。なお、営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が減少したことにより、前年度に比べ減少幅が大きくなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は439億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加しました。

流動資産は300億27百万円となり、4億96百万円増加しました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が2億37百万円、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が1億22百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が8億32百万円増加したことによるものであります。

固定資産は139億39百万円となり、1億79百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が6億39百万円減少したものの、ヨーロッパ及びアジアの子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用及び当社建物の改装等により建物及び構築物が9億1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は115億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加しました。

流動負債は80億66百万円となり、15億96百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億43百万円、未払金が1億81百万円それぞれ減少したものの、長短振替による1年内返済予定の長期借入金の増加9億40百万円と自己株式の取得資金等の借入れにより短期借入金が10億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は35億28百万円となり、9億46百万円減少しました。これは主に、ヨーロッパ及びアジアの子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等に伴いリース債務が増加したことにより、その他の固定負債が3億95百万円増加したものの、長短振替により長期借入金が12億73百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は323億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得が9億77百万円あったものの、利益剰余金が10億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して8億32百万円増加し、123億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は36億21百万円（前年同期は19億55百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払（9億74百万円）、仕入債務の減少（2億35百万円）により資金が減少したものの、税金等調整前純利益の確保（30億4百万円）、売上債権の減少（2億48百万円）、たな卸資産の減少（1億16百万円）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億92百万円（前年同期は15億88百万円の使用）となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（4億41百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（13億92百万円）、無形固定資産の取得による支出（2億69百万円）により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億21百万円（前年同期は7億62百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（10億23百万円）がありましたが、配当金の支払（11億95百万円）、自己株式の取得（10億円）、長期借入金の返済による支出（4億5百万円）により資金が減少したものであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	65.0	70.1	74.5	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.3	248.3	145.0	136.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.2	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.6	355.6	177.0	254.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、FA事業及びMVL事業の国内向け等の販売伸長により、売上高は400億円(前年度比6.6%増)を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は32億円(前年度比12.0%増)、経常利益32億50百万円(前年度比13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億50百万円(前年度比7.0%増)を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル105円、対ユーロ115円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただき予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり17円50銭(うち記念配当2円50銭)を含め、年間では1株当たり32円50銭(うち記念配当2円50銭)となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり30円(中間15円、期末15円)とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,563	12,396
受取手形及び売掛金	8,938	8,700
有価証券	201	479
商品及び製品	4,049	3,908
仕掛品	397	607
原材料及び貯蔵品	2,893	2,702
未収還付法人税等	258	194
その他	1,262	1,064
貸倒引当金	△34	△26
流動資産合計	29,530	30,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,709	4,801
減価償却累計額	△2,438	△2,629
建物及び構築物 (純額)	1,270	2,172
機械装置及び運搬具	1,191	1,253
減価償却累計額	△923	△1,003
機械装置及び運搬具 (純額)	268	249
工具、器具及び備品	5,488	5,875
減価償却累計額	△4,741	△5,066
工具、器具及び備品 (純額)	746	808
土地	2,259	2,343
建設仮勘定	133	219
有形固定資産合計	4,678	5,792
無形固定資産		
特許権	616	531
商標権	658	574
顧客関係資産	1,099	969
のれん	1,321	1,141
その他	548	612
無形固定資産合計	4,243	3,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880	2,241
長期貸付金	46	33
繰延税金資産	1,320	1,312
その他	638	763
貸倒引当金	△48	△33
投資その他の資産合計	4,837	4,317
固定資産合計	13,760	13,939
資産合計	43,291	43,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	1,754
短期借入金	1,063	2,082
1年内返済予定の長期借入金	346	1,286
未払金	1,099	917
未払法人税等	606	509
賞与引当金	450	435
その他	907	1,080
流動負債合計	6,470	8,066
固定負債		
長期借入金	1,706	433
繰延税金負債	933	827
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,219	1,248
役員退職慰労引当金	136	145
その他	456	852
固定負債合計	4,474	3,528
負債合計	10,945	11,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,594	7,595
利益剰余金	23,559	24,560
自己株式	△1,658	△2,635
株主資本合計	32,294	32,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	59
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△29	△128
退職給付に係る調整累計額	△34	△41
その他の包括利益累計額合計	△63	△115
新株予約権	107	160
非支配株主持分	7	8
純資産合計	32,345	32,372
負債純資産合計	43,291	43,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,113	37,517
売上原価	17,807	17,285
売上総利益	22,305	20,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,880	6,164
賞与引当金繰入額	274	253
退職給付費用	208	218
役員退職慰労引当金繰入額	7	10
貸倒引当金繰入額	5	△8
研究開発費	2,884	2,761
その他	8,054	7,975
販売費及び一般管理費合計	17,316	17,376
営業利益	4,989	2,856
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	39	35
投資有価証券売却益	—	12
投資事業組合運用益	5	3
受取賃貸料	23	23
保険返戻金	9	36
持分法による投資利益	47	3
補助金収入	—	34
その他	63	40
営業外収益合計	233	238
営業外費用		
支払利息	11	14
売上割引	24	23
為替差損	104	143
賃貸費用	13	11
投資有価証券売却損	9	—
その他	21	25
営業外費用合計	184	218
経常利益	5,038	2,876
特別利益		
固定資産売却益	6	158
投資有価証券売却益	384	—
特別利益合計	390	158
特別損失		
固定資産除売却損	6	22
関係会社整理損	—	7
特別損失合計	6	30
税金等調整前当期純利益	5,422	3,004
法人税、住民税及び事業税	1,483	940
法人税等調整額	△25	△132
法人税等合計	1,458	807
当期純利益	3,963	2,197
非支配株主に帰属する当期純利益	187	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,775	2,197

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	3,963	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	53
為替換算調整勘定	△530	△98
退職給付に係る調整額	2	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△909	△52
包括利益	3,053	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,886	2,144
非支配株主に係る包括利益	167	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	4,835	20,871	△173	28,330
当期変動額					
株式交換による増加		2,755			2,755
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			3,775		3,775
自己株式の取得				△1,503	△1,503
自己株式の処分		17		5	22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
持分法の適用範囲の変動		△3	△45	14	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,759	2,688	△1,484	3,963
当期末残高	2,798	7,594	23,559	△1,658	32,294

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	389	△5	478	△37	825	61	2,788	32,006
当期変動額								
株式交換による増加								2,755
剰余金の配当								△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益								3,775
自己株式の取得								△1,503
自己株式の処分								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△9
持分法の適用範囲の変動								△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383	—	△508	2	△889	45	△2,780	△3,623
当期変動額合計	△383	—	△508	2	△889	45	△2,780	339
当期末残高	6	△5	△29	△34	△63	107	7	32,345

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,594	23,559	△1,658	32,294
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△1,196		△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		23	24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	1,001	△977	24
当期末残高	2,798	7,595	24,560	△2,635	32,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	△5	△29	△34	△63	107	7	32,345
当期変動額								
株式交換による増加								—
剰余金の配当								△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益								2,197
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	—	△98	△7	△52	53	0	1
当期変動額合計	53	—	△98	△7	△52	53	0	26
当期末残高	59	△5	△128	△41	△115	160	8	32,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,422	3,004
減価償却費	1,169	1,329
のれん償却額	164	224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	△13
受取利息及び受取配当金	△84	△83
支払利息	11	14
為替差損益 (△は益)	24	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	△12
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△693	248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,335	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	△235
その他	△472	80
小計	3,947	4,524
利息及び配当金の受取額	84	86
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,063	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	251	202
投資有価証券の取得による支出	△870	△124
投資有価証券の売却及び償還による収入	949	363
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,392
有形固定資産の売却による収入	19	197
無形固定資産の取得による支出	△224	△269
無形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△727	8
貸付けによる支出	△30	△7
貸付金の回収による収入	52	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310	1,023
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△245	△405
配当金の支払額	△1,041	△1,195
リース債務の返済による支出	-	△101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△77	△42
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△116	-
非支配株主への配当金の支払額	△88	-
自己株式の取得による支出	△1,503	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△1,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	832
現金及び現金同等物の期首残高	12,293	11,563
現金及び現金同等物の期末残高	11,563	12,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度より I F R S 第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物が478百万円、機械装置及び運搬具が20百万円、流動負債その他が100百万円、固定負債その他が399百万円増加しております。なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」、「FA事業」、「MVL事業」、「EMS事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics manufacturing service) 事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,157	8,548	9,484	565	39,755	357	40,113	—	40,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95	16	6	7,213	7,331	35	7,367	△7,367	—
計	21,252	8,565	9,490	7,778	47,087	393	47,480	△7,367	40,113
セグメント利益	2,789	1,213	915	347	5,265	7	5,273	△283	4,989
セグメント資産	16,161	5,031	12,504	4,759	38,456	526	38,983	4,310	43,293
その他の項目									
減価償却費	303	79	557	110	1,051	2	1,053	116	1,169
のれんの償却額	67	—	85	—	153	11	164	—	164
持分法適用会社 への投資額	—	249	—	—	249	—	249	—	249
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	368	68	446	80	963	1	964	238	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△283百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額4,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,707百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△1,397百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。
減価償却費の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S S 事業	F A 事業	M V L 事業	E M S 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,802	7,140	9,449	570	36,963	553	37,517	—	37,517
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105	11	17	8,194	8,328	53	8,382	△8,382	—
計	19,908	7,151	9,467	8,765	45,292	607	45,899	△8,382	37,517
セグメント利益	1,731	596	532	76	2,963	5	2,942	△86	2,856
セグメント資産	17,096	5,162	12,118	4,239	38,618	514	39,132	4,861	43,994
その他の項目									
減価償却費	403	74	578	106	1,163	2	1,166	163	1,329
のれんの償却額	79	6	119	—	205	19	224	—	224
持分法適用会社 への投資額	—	252	—	—	252	—	252	—	252
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	546	84	276	22	929	3	933	724	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額4,861百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,986百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△2,125百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額724百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

地域別売上高

(単位:百万円)

日 本	米 州		欧 州		ア ジ ア	合 計
	うち米国	うちドイツ				
17,159	5,008	3,899	12,863	4,461	5,082	40,113

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

地域別売上高

(単位:百万円)

日 本	米 州		欧 州		ア ジ ア	合 計
	うち米国	うちドイツ				
16,971	4,766	4,178	11,333	3,273	4,447	37,517

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	875円98銭	1株当たり純資産額	891円06銭
1株当たり当期純利益	104円85銭	1株当たり当期純利益	60円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円86銭

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,345	32,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	115	168
(うち非支配株主持分)	(7)	(8)
(うち新株予約権)	(107)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,230	32,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	36,794	36,140

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,775	2,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	3,775	2,197
期中平均株式数 (千株)	36,012	36,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	69	98
(うち新株予約権 (千株))	(69)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
販売実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
S S 事業					
防犯関連	14,381	35.9	13,254	35.3	△1,127
自動ドア関連	4,455	11.1	4,439	11.8	△16
その他	2,320	5.8	2,109	5.7	△210
小計	21,157	52.7	19,802	52.8	△1,354
F A 事業	8,548	21.3	7,140	19.0	△1,407
M V L 事業	9,484	23.6	9,449	25.2	△34
E M S 事業	565	1.4	570	1.5	5
その他	357	0.9	553	1.5	196
合 計	40,113	100.0	37,517	100.0	△2,595

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。